

野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド (為替ヘッジあり)

追加型投信／内外／債券

交付運用報告書

第4期(決算日2021年12月6日)

作成対象期間(2020年12月8日～2021年12月6日)

第4期末(2021年12月6日)	
基準価額	10,786円
純資産総額	1,041百万円
第4期	
騰落率	1.5%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN(JPY)受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国(新興国を含みます。)の債券等(国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権(バンクローン)等)および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

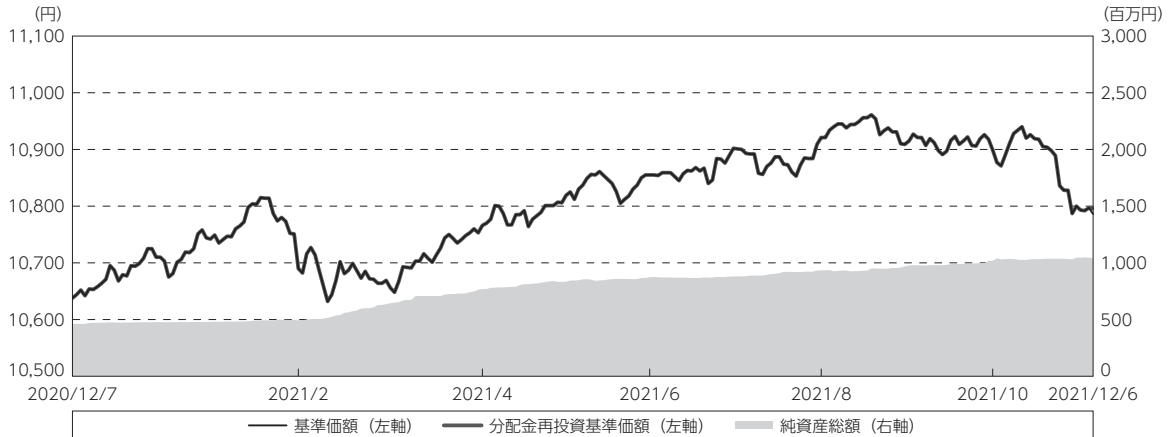


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年12月8日～2021年12月6日)



期首：10,638円

期末：10,786円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：1.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年12月7日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資している債券等および派生商品等からのインカムゲイン（利息収入）

実質的に投資している債券等および派生商品等からのキャピタルゲイン（またはロス）（価格変動損益）

為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）またはプレミアム（金利差相当分の収益）

1万口当たりの費用明細

（2020年12月8日～2021年12月6日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 119	% 1.097	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(85)	(0.790)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(30)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	119	1.099	
期中の平均基準価額は、10,803円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

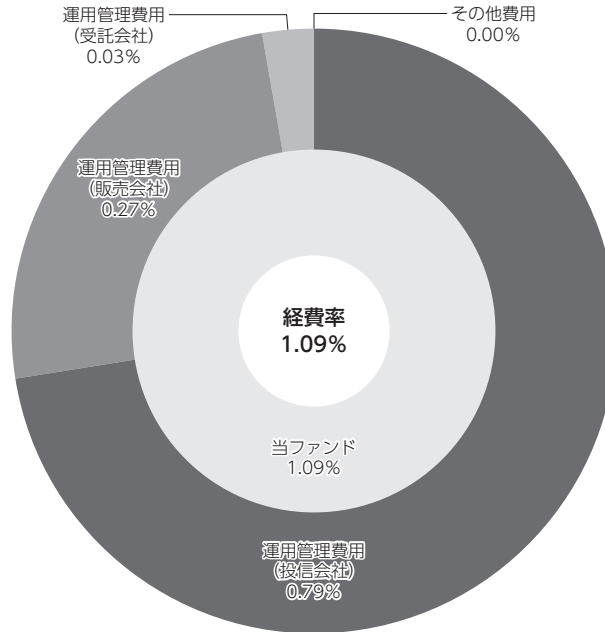
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.09%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.09
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

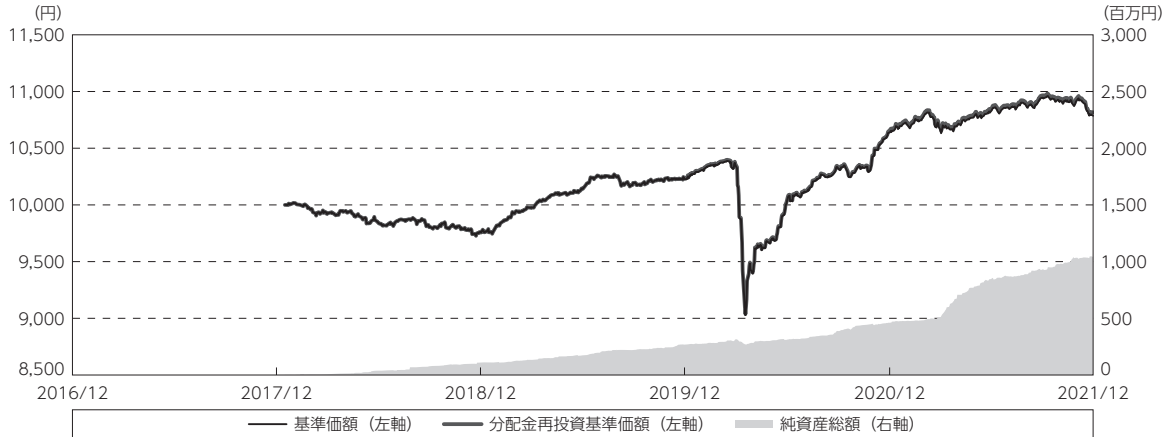
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2016年12月6日～2021年12月6日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2017年12月22日です。

	2017年12月22日 設定日	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,760	10,225	10,638	10,786
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.4	4.9	4.1	1.5
純資産総額 (百万円)	1	109	268	460	1,041

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2018年12月6日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

（2020年12月8日～2021年12月6日）

米国国債は、当作成期首から2021年3月末頃にかけて米追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の普及に伴う景気回復期待を主な背景として、利回りは上昇（価格は下落）しました。その後は変異株による新型コロナウイルスの感染拡大などを受け、今後の景気回復鈍化への警戒から利回りが低下（価格は上昇）する局面もありましたが、10月末にかけては原油価格等のエネルギー価格の高騰によるインフレへの警戒などから、利回りは上昇傾向となり、当作成期間では上昇となりました。

新興国債券は、当作成期首から2021年2月末にかけてインフレ圧力の高まりが警戒されるなか米長期金利の上昇が加速したことなどを背景に軟調に推移しましたが、9月中旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン接種進展による経済正常化への期待などを背景に堅調に推移しました。その後は、中国不動産大手企業の資金繰り不安から世界的にリスク回避の動きが強まったことや新型コロナウイルスのオミクロン株の発見などから軟調に推移し、当作成期間では下落となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2020年12月8日～2021年12月6日）

【野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり）】

【PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）】の受益証券および【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】の受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする【PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）】の受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持しました。

【PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）】

PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）を通じて世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行ないました。

【野村マネーポートフォリオ マザーファンド】

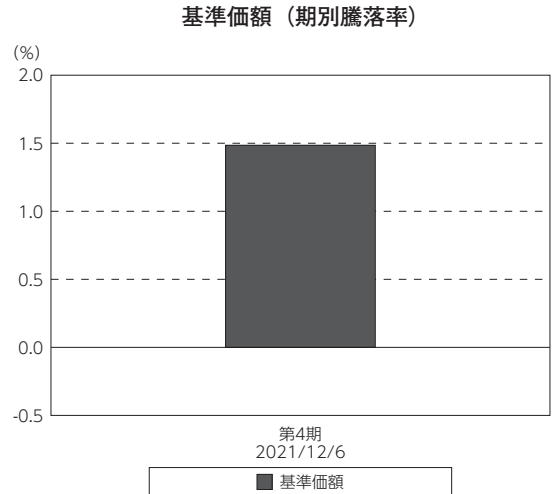
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年12月8日～2021年12月6日）

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2020年12月8日～2021年12月6日）

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第4期	
	2020年12月8日～2021年12月6日	
当期分配金	10	
（対基準価額比率）	0.093%	
当期の収益	10	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,083	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり）]

[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）] 受益証券および[野村マネーポートフォリオ マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）] 受益証券への投資比率を概ね90%以上に維持します。

[PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）]

世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を主要投資対象とし、インカムゲインの最大化と長期的な値上がり益の獲得を図ることを目的としたポートフォリオを維持して運用を行ないます。また、外国為替予約取引、為替先渡取引、直物為替先渡取引等を活用し、組入資産について、原則として米ドルを売り、円を買う為替取引を行ないます。

国ごとの経済状況およびそれに伴う金融政策の方向性の相違を投資テーマと捉え、次のような戦略を実行しています。

金利戦略については、保有するリスク性資産の価格変動の影響を和らげる適切な金利リスク量を見極め、市場環境に応じて機動的に調整しています。足元では、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする各国中央銀行による金融政策の正常化をめぐる動き等に伴う金利上昇リスクへの備えとしてポートフォリオ全体の金利リスクを抑制しています。また、金利上昇に対する耐性を確保するために、非政府系住宅ローン担保証券などの変動利付債をポートフォリオに組み入れています。

セクター戦略については、米国政府関連債や米国政府系住宅ローン担保証券といったリスクオフ時に底堅い値動きが期待できる債券を組み入れることでポートフォリオの高い安定性を維持しています。米国の景気拡大を捉える資産として、ハイ・イールド社債や健全性の高い住宅市場の回復の恩恵を受けやすい非政府系住宅ローン担保証券への投資を継続しました。また、相対的にファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が健全で、高い利回りを享受できるメキシコやロシアなどの新興国債券への投資を継続しています。

[野村マネーポートフォリオ マザーファンド]

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

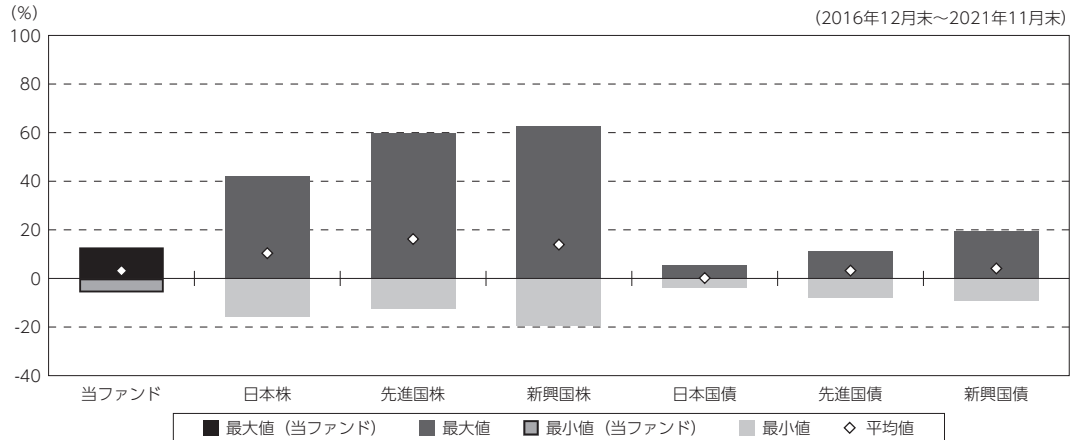
商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2017年12月22日以降、無期限とします。	
運用方針	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村DC・PIMCO・世界インカム戦略ファンド（為替ヘッジあり）	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）受益証券および野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）	PIMCOバミューダ・インカム・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等を実質的な主要投資対象とします。
	野村マネーポートフォリオ マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	円建ての外国投資信託であるPIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネーポートフォリオ マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国（新興国を含みます。）の債券等（国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券、資産担保証券、ハイ・イールド債券、企業向け貸付債権（バンクローン）等）および派生商品等に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	12.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 5.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	3.2	10.4	16.2	13.9	0.2	3.2	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年12月から2021年11月の5年間（当ファンドは2018年12月から2021年11月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

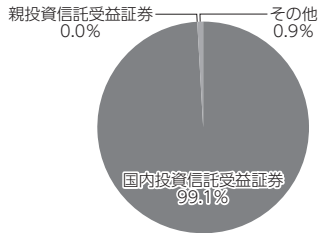
組入資産の内容

（2021年12月6日現在）

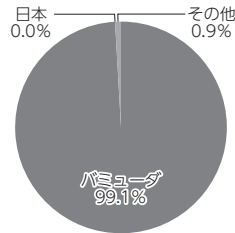
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
PIMCOバミューダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）	99.1
野村マネーポートフォリオ マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

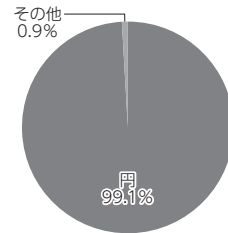
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 (注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第4期末
	2021年12月6日
純資産総額	1,041,770,350円
受益権総口数	965,858,405口
1万口当たり基準価額	10,786円

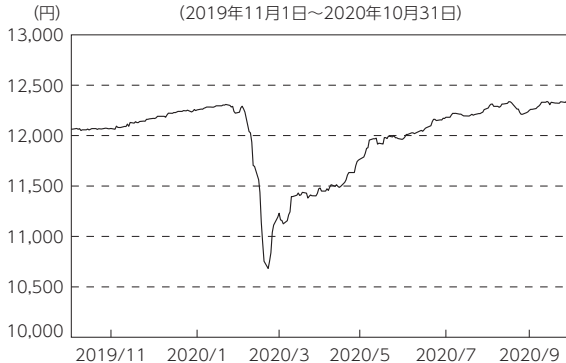
(注) 期中における追加設定元本額は760,762,442円、同解約元本額は227,994,824円です。

組入上位ファンドの概要

PIMCOパミュダ・インカム・ファンドAークラスN（JPY）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年11月1日～2020年10月31日)

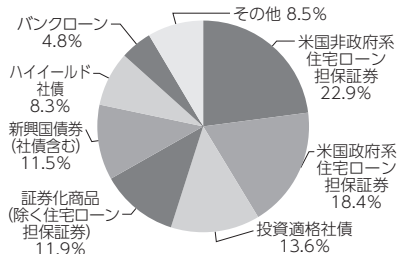
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

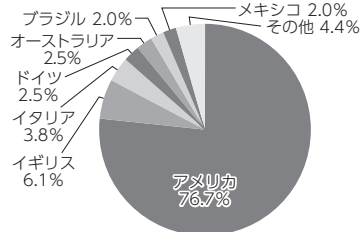
(2020年10月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 GNMA 11 TBA 2.5% JAN 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	6.6
2 FNMA TBA 3.5% DEC 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.5
3 FNMA TBA 2.5% JAN 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	3.3
4 FNMA TBA 3.5% NOV 30YR	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.3
5 LMAT 2020-RPL1 A1 WM50 WC4.2242 144A	米国非政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	2.0
6 GNMA 11 TBA 2.5% DEC 30YR JMB0	米国政府系住宅ローン担保証券	米ドル	アメリカ	1.6
7 U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	1.3
8 U S TREASURY NOTE	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	1.1
9 THEARTCOMMUNICATIONS INC TL B 1L USD	バンクローン	米ドル	アメリカ	1.0
10 U S TREASURY INFLATE PROT BD	米国政府関連債	米ドル	アメリカ	0.8
組入銘柄数		2,131銘柄		

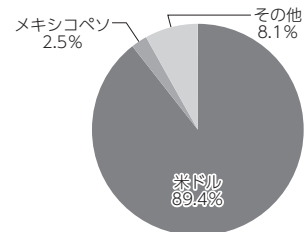
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率はPIMCOパミュダ・インカム・ファンド(M)の債券部分に対する割合です(通貨別配分は純資産総額に対する割合)。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

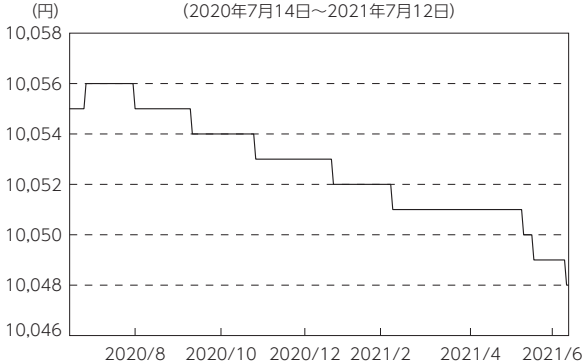
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネーポートフォリオ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2020年7月14日～2021年7月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2020年7月14日～2021年7月12日)

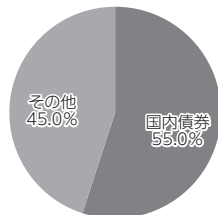
該当事項はございません。

【組入上位 10 銘柄】

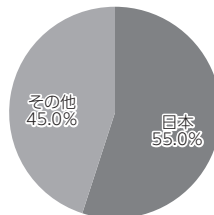
(2021年7月12日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1	国債バスケット(変動利付・利付・国庫短期証券)	国債(現先)	円	日本	53.9%
2	政保 地方公共団体金融機構債券(8年) 第2回	特殊債	円	日本	1.1%
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			2 銘柄		

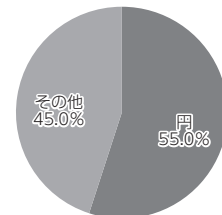
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書 (全体版) に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）